

## 平成21年度における国等の機関の環境配慮契約の締結実績

※集計・精査中であり、数値は未確定

### 1. 電力の供給を受ける契約における環境配慮契約の実施状況

#### 1-1. 契約件数及び契約電力量に基づく環境配慮契約の割合

区分	契約件数			契約電力量		
	総件数	環境配慮 契約件数	環境配慮 契約の 件数割合	総電力量	環境配慮 契約の 電力量	環境配慮 契約の割 合
	(件)	(件)	(%)	(百万kWh)	(百万kWh)	(%)
国の機関	4,501	1,792	39.8	3,045	2,209	72.6
独立行政法人等	974	286	29.4	5,000	2,748	55.0
合計	5,475	2,078	38.0	8,045	4,958	61.6
平成20年度実績	3,403	1,544	45.4	5,079	3,014	59.3

注1) 総件数、総電力量には電力供給可能事業者が1者しかない地域の電力も含まれる。

#### 1-2. 環境配慮契約を実施しなかった主な理由

- ・電力供給事業者が1者又は2者しかいない
- ・長期継続契約をしている
- ・入札に係る準備期間不足
- ・現行契約が価格面で有利と判断した
- ・長期契約のほうが安価であるため（特に研究施設、大学）
- ・電力に関する将来的な見通しが不透明（入札の実施が困難）
- ・安定供給、災害時等における早期対応の面から検討中（特に病院など）
- ・入札参加資格に二酸化炭素排出係数のみを設定した ⇒注2)

注2) 基本方針では、「温室効果ガス等の排出の程度を示す係数及び環境への負荷の低減に関する取組の状況（新エネルギーの導入状況、未利用エネルギーの活用状況等）を定めた上で」としているため、基本方針に基づく環境配慮契約にはあてはまらない。

### 2. 自動車の購入等に係る契約における環境配慮契約の実施状況

#### 2-1. 調達台数に基づく環境配慮契約の割合

区分	購入台数			賃貸借台数 注3)		
	総台数	環境配慮 契約による 調達台数	環境配慮 契約の 台数割合	総台数	環境配慮 契約による 調達台数	環境配慮 契約の 台数割合
	(台)	(台)	(%)	(台)	(台)	(%)
国の機関	17,971	3,684	20.5	36,922	125	0.3
警察庁除く 注4)	4,151	3,668	88.4	—	—	—
独立行政法人等	258	109	42.2	2,231	51	2.3
合計	18,229	3,793	20.8	39,153	176	0.4
警察庁除く 注4)	4,409	3,777	85.7	—	—	—
平成20年度実績	7,595	1,228	16.2	—	—	—

注3) 賃貸借の対象となった自動車のほとんどが短期間のレンタルである。

注4) 国家公安委員会（警察庁）が調達した警察活動用車両である。

## 2-2. 環境配慮契約を実施しなかった主な理由

- ・仕様等に該当する車種が限定された
- ・予定価格が少額であったため随意契約とした
- ・賃貸借期間が短く、燃費の影響が小さい
- ・ハイブリッド車に限定した調達だった
- ・総合評価落札方式による一般競争入札が不落のため、随意契約に移行

## 2-3. 総合評価落札方式の詳細

	国の機関	独立行政法人等	計
総合評価落札方式による入札件数（応札者が複数の場合のみ）	828件	28件	856件
うち、最低価格の車以外が落札された件数	80件	1件	81件
最低価格以外の車が落札された割合	9.7%	3.6%	9.5%

## 3. 省エネルギー改修事業の実施状況

### 3-1. フィージビリティ・スタディの実施件数

	国の機関	独立行政法人等	計
フィージビリティ・スタディの実施件数（平成21年度）	2件	1件	3件
うち、ESCO事業の導入可能性ありと判断された件数	0件	1件	1件
ESCO事業の導入可能性ありと判断された割合	0.0%	100.0%	33.3%
フィージビリティ・スタディの実施件数（平成20年度）	14件	6件	20件

### 3-2. ESCO事業の実施件数

	国の機関	独立行政法人等	計
ESCO事業の実施件数（平成21年度）	0件	2件	2件
ESCO事業の実施件数（平成20年度）	0件	9件	9件

## 4. 建築その他に係る契約における環境配慮契約の実施状況

### 4-1. 環境配慮型プロポーザル方式の実施件数

	国の機関	独立行政法人等	計
環境配慮型プロポーザル方式の実施件数（平成21年度）	55件	252件	307件
環境配慮型プロポーザル方式の実施件数（平成20年度）	43件	233件	276件

### 4-2. 環境配慮型プロポーザル方式を実施しなかった主な理由

- ・小規模な改修（耐震改修など）であった
- ・他の目的が優先される（放射線実験棟など研究施設）
- ・予定価格が少額であったため随意契約とした
- ・基本設計（主要部分に関する意思決定済み）に基づく設計業務であったため
- ・国から早期発注の指示を受けたため設計仕様等について検討する時間がとれなかった

### 4-3. 提案の設計図書への反映状況

	国の機関	独立行政法人等	計
既に施工を開始している件数	13件	196件	209件
うち、プロポーザル方式における提案を設計図書に反映した件数	9件	152件	161件
プロポーザル方式における提案を設計図書に反映した割合	69.2%	77.6%	77.0%